

中核市市長会のひな形との対応図

参考資料2

No.	業務区分	機能項目	機能要件	論点	不可
1	共通	EUC機能	職員が表計算ソフト、簡易データベース等でデータ加工等を行うために、任意の抽出条件、抽出項目を指定して、データベースから直接、データを抽出できること。		
2		アクセスログ管理	オンライン操作時には、参照、更新及び印刷の処理ごとにアクセスログ（操作者ID、日時、ファイル名、オンラインの場合は対象となったレコード・機能名・画面名・プログラム名、バッチについては処理名・プログラム名、端末名、処理・交付場所等）を取得し、一定期間保存できること。なお、保存されたログについてはEUC機能の対象とすること。		
3		操作権限管理	操作者のID、パスワード、操作者名、所属部署、操作権限、利用（範囲）期間等を管理できること。		
4		操作権限設定	権限設定で個人番号・住民票コード・本籍地の項目を表示／非表示にできること。		
5		入力エラー	入力必須項目や形式の整合性チェック（日付の不正やチェックデジット等）を行い、エラー時は、原因となったエラー項目と理由・対応方法を明示すること。	②エラー表示	
6		支援措置対象者照会	照会、異動時にDVステーカー支援者等の場合、注意を喚起するような画面設定を行うこと。	⑤DV関係	
7		支援措置対象者管理	支援措置の期間満了後も自動的に制御の解除は行わないこと。	⑤DV関係	
8		バッチスケジュール管理	定期的実施する処理については、処理日時を指定して自動実行が可能であること。また、前回の処理の結果や処理時間を参照できること。		

9		ヘルプ機能	操作方法や運用方法等について、ヘルプ機能を有していること。		
10		外字対応	住民基本台帳ネットワークシステムや在留カード等発行システムで使用している外字について自動変換（同定）が可能であること。		
11	共通	中間標準レイアウトでの出力	システムの契約期間終了時には、その時点で総務省が公開している中間標準レイアウト仕様（最新バージョン）で定義されたレイアウトでデータ提供できること。また、データ提供に係る費用は本契約に含むものとする。		
12		検索機能	検索履歴を記憶し、履歴選択による検索ができること。		
13	マスタ管理	公印選択	各種証明において、公印の有無ならびに印字する公印の種類を選択できること。		
14		公用表示選択	証明書に「公用」の表示または「附票通知」を選択できること。		
15		認証	認証者は首長と職務代理者として2件以上管理でき、期間等事前に登録した条件により自動的に切り替わること。証明書が複葉にわたる場合、最終頁に認証文を印字すること。		
16		本庁・支所管理	処理・交付場所として、本庁・各支所の登録管理ができること。		
17		住居表示管理	住居表示・区画整理におけるデータおよび地番（特殊地番含む）を管理・表示できること。住所入力時にはあらかじめ登録した情報を利用できること。		
18		住所辞書管理	定期的に最新の住所情報（国名も含む）を更新すること。ただし、本籍地固有の（旧）町名等は入力できること。ユーザーにおいてもマスタ情報を修正できること。また、郵便番号についても管理できること。		

19		方書管理	住所地番に対応する方書を登録管理できること。		
20		文字溢れ対応	証明書等出力項目に桁溢れが発生した場合は、文字の大きさを調整するなどして、文字超過とならないようにすること。なお、文字数が多くどうしても溢れが生じる場合は、文字超過リストを出力して、桁溢れした情報を確認できるようにすること。		
21	マスタ管理	備考入力事項管理	異動事由毎に、あらかじめ登録した備考文をもとに備考が自動編集できること。また、備考文を証明書に印字する・しないの設定が行えること。		
22		和暦管理等	元号が改正された場合にパラメータ設定などによる元号変更対応が可能であること。また、各種証明書に和暦と西暦の併記ができること。		
23	検索・照会	処理画面	処理中の画面において処理名称（転入、転出、一部全部、特例など）を表示すること。		
24		操作性	短縮キー等を使ってキーボードのみでも操作が可能であること。		
25		文字入力	カナを本来の文字で入力できること。 例：小文字（ッ、ャ、ュ、ヨ）や「ヲ」「ヴ」など		
26		基本検索	生年月日（西・和暦）・性別・カナ氏名・漢字氏名・アルファベット氏名・通称・住所コード・方書・宛名番号・世帯番号・消除区分・個人番号・住民票コード・在留カード番号から検索できること。複数条件検索、項目内部分検索ができること。		
27		清音化検索	カナ検索では、清音化して検索出来ること。（ヂとジ、ツとッ等）		
28		異動履歴検索	住民異動の履歴（異動日、届出日、異動内容）を照会できること。		

29		交付履歴検索	各証明書毎の発行履歴（日時、場所、枚数等）を照会できること。		
30		学区検索	入力した住所地に応じて小学校、中学校の表示ができること。		
31	検索・照会	学区表示	小中一貫校・中高一貫校の前期3年間に対応した学区表示ができること。		
32		続柄表記	子（子の妻）等かっこ付きの続柄の入力および表記ができること。		
33		文字拡大機能	漢字氏名の入力・照会は、拡大して入力・照会ができること。		
34	他業務連携	他業務照会	印鑑登録、国保、年金、児童手当、後期高齢者医療、介護保険の加入状況等の最新情報が照会できること。		
35		番号連携	中間サーバに連携できること。（住民記録システムから中間サーバに連携できる機能）		
36		法務省通知自動更新	法務省からの在留資格等情報を自動更新すること。自動更新した場合、各項目ごと変更前と変更後の内容を記載したリストを出力すること。		
37		宛名連携	住民記録（個人番号を含む）データを連携（提供）できること。また、データは全件と異動差分のどちらにも対応できること。		
38		戸籍システム	本籍人の住所異動について、附票情報が連携できること		

39	抑 設 定	メモ機能	個人単位でメモ入力が可能で、処理注意の設定および解除が可能であること。当該個人または世帯について照会、異動処理を行う際、アラート表示がなされること。	②エラー表示
40		異動入力抑止	個人単位で異動入力を不可とする抑止設定および解除が可能であること。当該個人または世帯について照会、異動処理を行う際、アラート表示がなされること。	②エラー表示
41	抑 設 定	証明発行抑止	個人単位で証明発行を不可とする抑止設定および解除が可能であること。証明発行抑止はコンビニ交付および住基ネットCSにも抑止および解除の情報を連携すること。	⑤DV関係
42		他システム連携	抑止設定について他システムと連携できること。	⑤DV関係
43		事由管理	抑止設定の事由を管理できること。その際、事由毎に備考等を入力できること。	⑤DV関係
44		備考出力	あらかじめ設定された備考欄記載事項を編集または新規作成して、証明書に印字する・印字しないの設定が行えること。	
45		除対象者記載	世帯票の場合と同様に、除になった世帯構成員も画面表示できること。	
46	本人通知 制 度	登録管理	本人通知制度の申出内容を登録管理できること。	
47		画面表示	登録者の住民票等を交付する際に画面確認できること。	
48		通知書出力	登録者の証明書発行履歴をもとに本人宛の通知書（発行日・請求者・証明書種別・枚数）が出力できること。	

49	証 明 行	全部一部選択	世帯員全員か一部か選択できること。全部を選択した場合、証明書に「この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。」を出力すること。一部を選択した場合、対象者を選択でき、「この写しは、住民票の原本と相違ないことを証明する。」を出力すること。		
50		項目選択	戸籍情報、続柄、備考、住民票コード、マイナンバー等その他各項目の記載・省略を選択できること。		
51	証 明 行	世帯員並び順変更	世帯員の並び順を任意に設定でき、設定情報を保持できること。		
52		転出予定	異動日の前日または転出確定まで残存世帯員とともに世帯連記式で出力できること。それ以降は除票とすること。		
53		除かれた住民票の写し	世帯連記式または個人票様式で発行でき、備考欄に消除理由を記載できること。	④除票関係	
54		性別選択	住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書について、性別の記載有無を任意選択できること。（LGBT対応）		
55		改製原住住民票の写し	個人票様式で発行でき、備考欄に改製理由を記載できること。	③改製関係	
56		住民票記載事項証明書	世帯員全員か一部か選択できること。一部の場合は対象者を選択できること。		
57		転出証明書	転出証明書、転出証明書に準ずる証明書の再発行ができること。再交付の指定ができ、発行された証明書に印字されること。		
58		住民票コード通知	住民票コード通知票（新規・変更）が発行できること。		

59		様式選択	住民票の写しについて、個人票もしくは世帯連記式を選択して発行できること。		
60		特例転出	任意で特例転出者の転出証明書が発行できること。		
61	証明発行	異常時窓口対応	システム障害の発生により、通常の利用環境が使用できない状況において、前営業日時点での証明書が発行できること。		
62		就学通知	日本人・外国人で、学齢児童が校区変更を伴う異動をした場合、就学通知（転入学通知）・区域外転出通知（転退学通知）を出力できること。		
63	異動共通	届出日設定	届出日は処理当日が初期表示設定されていること。また、変更が可能であること。未来日の入力があった場合または存在しない日付または現在の年号以外の入力は、アラート表示すること。	②エラー表示	
64		異動日設定	異動日は空欄で初期表示できること。転出以外の異動を未来日で入力または異動前の住定日より遡る日付の場合、エラー表示すること。	②エラー表示	
65		本籍入力補助	本籍については、直接入力の他に入力された「新住所」「旧住所」「世帯主の本籍」「世帯員の本籍」を候補として選択できること。		
66		方書入力補助	入力された住所地番に対応する方書を候補として選択できること。		
67		入力確認・修正	更新前に、入力確認票が出力でき、入力内容を修正できること。		
68		審査、決裁機能	異動入力した内容は仮登録状態とし、審査、決裁により本登録されること。仮登録状態では異動処理・証明発行・他業務（住基ネット等）連携が抑止されること。未決裁一覧を画面に表示し、該当者を選択できること。未決裁一覧は全市、入力支所毎に一覧表示・決裁ができること。		

69		一括入力機能	複数人に同一の内容を入力する場合、一度入力した内容を他の異動者にも適用することができること。		
70		住民異動届受理通知	届出人と異動者が異なる場合など、住民異動届受理通知を任意で出力することができること。なお、出力内容は届出内容、届出人氏名、異動者氏名で、宛先は異動者の代表者か旧世帯主とする。		
71	異動 共通	世帯主変更	減異動時に世帯主未設定となった世帯について、世帯主変更依頼通知書と対象者リストが出力できること。また、職権で世帯主を定めた場合に、世帯主変更通知書を出力することができること。		
72	転入	異動条件	全部・一部を選択し、異動日及び届出日を入力できること。一部の場合、異動先世帯を検索でき、異動先世帯の内容を表示しながら入力ができること。		
73		転入者情報入力	転入者の情報を入力できること。（氏名、性別、住所、前住所（国外含む）、方書など）		
74		再転入者検索	住民票コードから再転入者を検索できること。再転入者の場合、転出時の情報を初期表示でき、適宜修正できること。		
75		印鑑登録（即日）	印鑑業務処理画面に遷移し、登録後、印鑑確認票が出力されること。		
76		特例転入	特例転入に対応し、住基ネットを介して送られた転出証明書情報の確認・利用ができること。		
77		転入通知	転出後一定期間を経過しても転入通知がない場合、未着者の一覧を作成できること。		
78		未届転入地入力	直近の住所で未届のものがある場合、未届の住所地等の入力ができること。前住所末尾に（未届）を追加すること。未届地（前住所地）および最終住民登録地（前々住所地）にCSを介して転入通知および戸籍附票通知が送付されること。		

79		住所設定	住所設定処理（前住所が不明で確定できない場合の処理）を行えること。		
80		世帯構成表示	世帯員の構成（続柄）を設定できること。		
81	転入	再転入者	再転入者の次のいずれかの番号が同一の場合、同一宛名番号とすること。（住民票コード・個人番号・在留カード番号）		
82	転出	異動条件	全部・一部を選択し、異動日及び届出日を入力できること。一部の場合は対象者を選択できること。その際、対象者のうち住基カード・個人番号カード保有者が存在する場合、メッセージを表示するとともに「特例転出」へ切替が可能であること。		
83		転出先入力	転出先の情報を入力でき、市区町村だけでの入力にも対応できること。また、海外転出の際は、国名を入力できること。転出先住所については異動届通りに入力することができること。		
84		特例転出	特例転出に対応していること。転出証明書情報をCSへ自動送信できること。		
85		転出証明書	処理の一連の流れで転出証明書（外国人の場合は加えて「通称の記載及び削除に関する事項」）が出力されること。また、再発行も可能であること。同時に除印も行い確認票を出力すること。		
86	転出取消	異動条件	全部・一部を選択し、異動日及び届出日を入力できること。一部の場合は対象者を選択できること。ただし、転出確定済みの場合はエラーメッセージを表示すること。	②エラー表示	
87		世帯復帰	転出取消後、従前の世帯に復帰すること。また、従前の世帯が転居していた場合は、転居後の住所に復帰すること。	①異動取消・取消処理等	
88		印鑑資格の回復	転出予定者の届出等により印鑑登録原票が削除されている場合については、回復させないこと。		

89	転出 確定	異動条件	異動日及び通知日を入力できること。		
90		転入情報入力	CSから受信した転入通知情報を基に転入先の住所・方書等を登録できること。その際、受信したデータに訂正が必要な場合は、適宜訂正を行えること。		
91	転出 確定	非住基ネット対応	CSからの転入通知情報が無い場合も、転出確定処理が行えること。		
92		CSからのデータ自動取り込み	CSから受信した転入通知情報を取り込んだ後、職員の手を介することなく自動で登録できること。		
93		海外転出確定入力	海外転出予定者の予定日が経過したら転出確定が自動入力されること。		
94	転居	異動条件	全部・一部を選択し、転居の条件を入力できること。		
95		該当世帯検索	転居元の世帯（転居者）を特定できること。		
96		転居先世帯検索	全→一または一→一転居の場合、転居先の世帯を特定できること。		
97		転居先入力	転居先の情報を入力できること。		
98		続柄設定	転居元、転居先の世帯員の続柄を設定できること。		

99	世帯主 変 更	異動条件	異動日及び届出日を入力できること。		
100		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。		
101	世 帯 合 併	異動条件	異動日及び届出日を入力できること。合併世帯と被合併世帯を検索できること。		
102		方書同一性確認	方書の異なる世帯の合併の際には、確認メッセージが出力できること。	②エラー表示	
103		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。		
104	世 帯 分 離	異動条件	異動日及び届出日を入力できること。		
105		該当者選択	世帯分離をする対象者を特定できること。		
106		続柄設定	分離後の世帯員の続柄を設定できること。		
107	世帯一部 変 更	異動条件入力	異動日及び届出日を入力できること。異動元世帯と異動先世帯を検索でき、対象者を選択することができること。		
108		続柄設定	変更後の続柄を設定できること。異動元と異動先の両方に対応していること。		

109		方書同一性確認	異動者と異動先の方書が同じであること。		
110	届 出 修 正	異動条件入力	届出日を入力できること。	①異動取消・ 取消処理等	
111		現住所・方書修正	現住所または方書を修正することができること。	①異動取消・ 取消処理等	
112		フリガナ修正	フリガナを修正することができること。	①異動取消・ 取消処理等	
113		続柄修正	続柄を修正することができること。	①異動取消・ 取消処理等	
114	職 記 権 載	異動条件	全部・一部を選択し、処理日（異動日）を入力できること。		
115		異動者入力	異動者の基本情報を入力できること。		
116		現存者確認	現存者かどうかのチェックを行えること。		
117		備考欄入力	記載理由の備考記載入力ができること。		
118		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。（世帯主が変更となる転入・転出・転居等の異動の場合には、登録時に一連の流れで世帯員の続柄を設定できること。）		

119	職 権 消 除	異動条件	対象者を選択し、届出日を入力できること。		
120		消除	該当者の情報を削除できること。印鑑登録を喪失すること。		
121		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。		
122	職 権 修 正	異動条件	対象者を選択し、処理日を入力できること。	①異動取消・ 取消処理等	
123		個人情報修正	該当者の情報（氏名、住所、性別、届出日等）を修正できること。氏名を修正した場合、除印処理画面に遷移すること。	①異動取消・ 取消処理等	
124		軽微な修正	続柄を除く軽微な修正ができること。	①異動取消・ 取消処理等	
125		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。	①異動取消・ 取消処理等	
126		上書き修正	全ての項目について履歴を残さない上書き修正ができること。また、修正内容によって住基ネットへの連携を制御できること。	①異動取消・ 取消処理等	
127	職 権 回 復	異動条件	対象者を選択し、処理日入力できること。	①異動取消・ 取消処理等	
128		個人情報回復	該当者の情報を回復できること。	①異動取消・ 取消処理等	

129		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。	①異動取消・ 取消処理等	
130	住民票 コード	該当者検索	住民票コード異動を行う該当者を特定できること。		
131	住民票 コード	住民票コード付 番	住民票コードは自動付番できること。		
132		住民票コード通 知票	新規付番したもしくは変更した際に、住民票コード通知票を出力できること。再出力もできること。		
133		変更管理	住民票コードに変更があった場合、変更情報（日時等）を保持できること。		
134	出 生	異動条件	全部、一部を選択でき、誕生日・届出日・事由（申出、通知など）を入力できること。		
135		該当世帯検索	出生の記載をする世帯を特定できること。		
136		出生情報入力	出生情報を入力できること。		
137	死 亡	異動条件	死亡、推定死亡を選択できること。なお、内部的には日付を保有しておくこと。（個人番号連携対応）		
138		死亡日入力	死亡日の入力ができ、推定死亡の場合については、あらかじめ指定した文言を指定入力できること。他業務連携用にみなし死亡日を入力できること。		

139	失踪	異動条件	全部、一部を選択でき、失踪日・届出日・事由（申出、通知など）を入力できること。		
140	外国人	通称名・併記名管理	通称名・併記名の登録管理ができること。また、通称名については履歴管理ができること。		
141	外国人	帰化	帰化の入力ができること。		
142		国籍取得	国籍取得の入力ができること。		
143		国籍喪失	国籍喪失の入力ができること。		
144		在留資格取得	在留資格取得の入力ができること。		
145		事実上の世帯主管理	外国人が事実上の世帯主の場合、当該情報を管理することができること。また、住民票の備考欄へその者の氏名が記載できること。		
146	戸籍通知	9条2項	本籍地市町村から送付される「戸籍届の通知」「戸籍のシステム化通知」「本籍地の行政区画変更通知」「本籍地の地番変更通知」「本籍地の地番変更通知」「本籍地の土地の名称変更通知」「本籍地の住居表示実施通知」「戸籍訂正通知」に基づいて、住民票の記載内容を変更することができること。		
147	特別永住者	切替該当者リスト及び案内作成	指定した切替対象年月日および年齢に該当する特別永住者について、切替該当者リストと案内を作成すること。切替年月日を経過した特別永住者について（自動的に）定期的に切替案内が作成されること。次回確認基準日の入力漏れがあれば、対象者を把握できること。		
148	バッチ	異動・発行抑止対象者	対象者一覧表を作成できること。		

149		転出予定者一覧	転出予定のままで転出未確定者の一覧表を作成できること。		
150		除票5年経過廃棄	5年経過した住民票除票および改製原住民票について廃棄したものとして証明等発行を制限すること。また、年数は変更できること。	③改製関係 ④除票関係	
151	バッチ	成年被後見人リスト	該当者に転出があった場合、転出先市区町村へ発送する通知書を作成できること。		
152		閲覧簿	支援措置対象者を除いた住民基本台帳閲覧簿を作成できること。また、その他抽出条件を指定して作成できること。	⑤DV関係	
153		無作為抽出	性別、生年月日、地区、抽出人数を指定して住民を無作為抽出することができる。対象者の宛名シールを出力することができること。		
154		住所一括変更	区画整理や住居表示による住所の一括変更ができること。		
155	印鑑 共通	検索	基本検索項目以外に印鑑登録番号で検索ができること。また、除印についても検索対象とすること。		
156		番号体系	本庁・支所で異なる番号体系に対応できること。		
157		資格管理	転出予定者の印鑑登録ができること。また、15歳未満・成年被後見人等（印鑑登録無資格者）は印鑑登録ができないよう制御できること。		
158		姓名管理	登録されている印影が「姓」「名」「姓名」「外国人」のいずれかであるか管理できること。		

159		履歴管理	異動処理更新時に自動的に異動履歴ができること。また、登録者毎に一覧形式で事由等を確認できること。		
160		外国人氏名	各画面において外国人の氏名は本国名、通称、カタカナ表記名を表示できること。		
161	印鑑 共通	副本発行	登録処理の後に、登録副本が自動発行され、再発行に対応できること。		
162		登録内容表示	印鑑登録内容として登録状態の表示、氏名（フリガナ・外国人の場合は本国名、通称、カタカナ表記名）、生年月日、住所、印鑑登録番号、受付場所、印影、抑止設定の有無、転出予定の有無等を表示できること。		
163		印鑑登録証	印鑑登録証について、カード（磁気・IC）形式または手帳形式に対応が可能であること。		
164		印鑑登録証の再交付	印影を継続利用した印鑑登録証の再交付ができること。		
165	印鑑 登録	世帯内印鑑登録状況・印影表示	印鑑登録時に同一世帯員の登録印影の一覧を表示し、同じ印影が既に登録されていないか比較表示確認ができること。同一内容の帳票出力が可能であること。		
166		保証人副本出力	保証人を検索・特定でき、副本が出力できること。		
167		入力票出力	押印・取込用の印鑑登録原票が出力できること。また、再発行に対応できること。		
168		印影登録	印影無しで印鑑登録できること。また、印影無しの場合の場合、印鑑登録後に印影のみの登録ができること。		

169		印影読込・表示・編集	スキャナで読み込んだ印影（画像データ）について、加工（回転、センタリング等）することができる。解像度は600dpi以上であること。また、登録後の印影の再読み込みができること。		
170		処理制御	保証人方式の処理を行うことができないように設定できること。		
171	印鑑登録	交付確認	保証人受付の場合、印鑑登録証交付確認書が出力できること。		
172	印鑑照会	仮登録	関連する画面に「仮登録」状態がわかるような表示をすること。証明発行が制限されること。回答書に基づいて解除、本登録に切り替えることができること。		
173		照会回答書出力	印鑑仮登録後、宛先（出力時の住民登録地）および照会年月日および回答期限などが自動設定された照会回答書が出力されること。再出力が可能であること。照会書に対して番号管理ができること。また、回答期限は変更が可能であること。		
174		照会状況管理	照会状況（照会年月日、回答期限、回答待ち等）を管理・検索できること。		
175		取消	照会中の印鑑登録を取消できること。		
176		解除	回答期限が経過した場合、自動で照会が解除され仮登録が廃止されること。その際、対象者一覧表を出力すること。		
177		改印	照会から即日への変更等によって、照会中でも改印処理ができること。		
178		印影登録	回答時に印影の（再）登録が可能であること。		

179	印鑑 廃止	廃止	住民票消除、氏名・通称・カタカナ表記名変更、成年被後見人により、登録済の印鑑を廃止できること。廃止事由（「廃止・亡失」「本人・代理人」の選択が可能）を含めて履歴管理ができること。		
180		連動廃止	住民記録システムの減異動処理に連動し、登録済の印鑑を廃止できること。ただし、転出予定日前日まで（転出未確定）は印鑑登録の異動が可能であること。		
181	印鑑 廃止	転出取消	転出予定日経過後に転出取消をした場合、自動回復されないこと。		
182		除印出力	印鑑登録を廃止した場合、除印となった登録原票の副本が出力されること。		
183		廃止確認	印鑑登録廃止確認書が選択出力（改印は除く）できること。		
184		処理停止（廃止 不受理）	期間満了日が設定された処理停止（廃止不受理）登録ができること。各画面において状態を表示・確認できること。廃止（職権・連動含む）入力時にアラート表示すること。		
185		処理停止解除	処理停止解除入力ができること。		
186	印鑑 特権処理	回復	虚偽申請または誤入力等により職権で異動前の状態に回復することができること。		
187		登録・廃止	職権による印鑑登録・廃止ができること。		
188		内容修正	異動事由、異動日、登録日、印鑑登録証番号等を修正できること。		

189	印鑑証明書	発行停止	コンビニ交付を含め印鑑証明書を発行停止にできること。期間満了日を設定できること。		
190		発行停止解除	登録印鑑の発行停止を解除できること。		
191	印鑑証明書	発行制御	支援措置対象者等を含む発行停止設定を住記システム等と一括して管理することができること。		
192	印鑑証明書	発行履歴	印鑑証明書の発行履歴から登録者毎に発行日・部数・発行場所を照会できること。		
193		外国人	外国人は本国名、通称、カタカナ表記名が証明書に出力されること。		
194		印鑑証明発行停止者一覧	印鑑証明発行停止者の一覧を作成できること。		
195	印鑑バッチ	印鑑登録廃止不受理者一覧	印鑑証明廃止不受理（処理停止）者の一覧を作成できること。		
196	CS連携	CSへの自動送信	転入・転出等の住所異動時には、異動情報（本人確認情報・戸籍附票情報）がCSに自動送信されること。		
197		整合性確認	CS側の情報との整合性を、定期的に確認することができ、不整合についてはエラーリストを出力することができること。	②エラー表示	
198		カード管理状況	住民基本台帳カード、個人番号カード、通知カードの発行・管理状況についてCS連携できること。		

199		カード管理システム連携	住所異動と連動した送付先情報を作成し、CSに自動送信されること。		
200	番号連携	個人番号の付番	住基ネット経由で個人番号の付番要求ができること。また、付番された個人番号を取込できること。		
201	番号連携	符号の取得	住基ネット経由で符号の取得ができること。		
202	旧氏対応	旧氏の管理	旧氏の管理ができ、異動処理・証明発行が可能であること。		
203	コンビニ 交 付	コンビニ交付サーバ連携	コンビニ交付サーバ向けの住民票及び印鑑登録情報の全件データが作成できること。また、異動データの連携ができること。		
204		シリアル番号連携	住基ネット経由で個人番号カードのシリアル番号連携ができること。		

## 住民記録システム共通カスタマイズ要件書（ひな形）

No.	業務区分	機能項目	機 能 要 件	論 点	不 可
1	共 通	宛名番号・世帯番号付番	宛名番号・世帯番号は、それぞれの市指定の規則に添って自動付番出来ること。		
2	証 明 共 通	証明書書式設定	各証明書のレイアウト（1枚当たりの表示人数、フォント、表示項目等）を変更できること。		
3	証 明 行 発 行	履歴照会	各証明書の発行履歴（日時・場所・請求者・記載事項・枚数等）を照会できること。		
4	統 計 共 通	集計表補正	集計値、日付等可変項目を適宜修正でき、修正した集計表を出力できること。		
5	統 計 報 告	取扱い件数表	集計（届出）期間における異動事由別、管轄別の集計表を作成できること。		
6		住民異動事務取扱リスト	集計（届出）期間における住民異動届および住民票証明の管轄別集計表を作成できること。		
7		印鑑登録事務取扱リスト	集計（届出）期間における印鑑異動届および印鑑証明の管轄別集計表を作成できること。また、申請に基づくものと職権を分類して集計できること。		
8		町名別世帯人口	集計基準日時点の町別、性別、日本人外国人別世帯人口集計表を作成できること。		

9		年齢階層別人口統計	集計基準日時点の町別、年齢別、性別、日本人外国人別人口統計表が作成できること。		
10		年齢階層別人口構成	集計基準日時点の年齢階層別人口構成（人口ピラミッド）を作成できること。		
11	統計報告	人口集計表	集計基準日時点の国籍別、支所別、複数国籍世帯別の世帯人口集計表を作成できること。		
12		出生者数・死亡者数等内訳	集計期間における事由別、性別、国籍別集計表を作成できること。		
13		小中学校区別人口統計	集計基準日時点の小中学校区別、性別、年齢別の世帯人口集計表を作成できること。		
14		町丁別人口統計	集計基準日時点の町別、性別、年齢別の世帯人口集計表を作成できること。		
15		在留資格別人員数	集計基準日時点の支所別、在留資格別、年齢別、性別の人口集計表を作成できること。		
16		国籍支所別調査表	集計基準日時点の国籍別、支所別、性別の世帯人口集計表を作成できること。		
17		移動人口調査票	集計期間における日本人出生者数、死亡者数、県内外転入数、県外転出数の性別集計表（毎月流動人口調査票）を作成できること。		
18		都道府県別転入転出状況	集計期間における都道府県、性別の転入者転出者件数を集計できること。		

19	特 別 永 住 者	切替予定数調査 (年度)	次回確認日の支所別、年度別集計表を作成できること。		
20		切替予定数調査 (月)	現年度と次年度について、次回確認日の支所別、月別集計表を作成できること。		

## 住民記録システム個別カスタマイズ要件書（ひな形）

No.	業務区分	機能項目	機 能 要 件	論点	不可
1	他業務連携	〇〇市連携	別紙2-1, 2-2 「住民記録システムデータ連携一覧（〇〇市版）」		
2		△△市連携	別紙2-1, 2-2 「住民記録システムデータ連携一覧（△△市版）」		
3		□□市連携	別紙2-1, 2-2 「住民記録システムデータ連携一覧（□□市版）」		
4		地域プラットフォーム連携	地域プラットフォームに定義されている他業務ユニットからのデータ受信（国保、年金、児童手当、後期高齢者医療、介護保険、戸籍）及び住民記録システムより他業務ユニットへのデータ送信について、準拠レイアウトで数分間隔でのFTP連携ができるようにすること。なお、送受信には文字コード変換機能を有したデータ連携基盤を経由するものとする。		
5	抑 止 設 定	支援措置	支援措置対象者の抑止設定を行う場合、解除日が1年後の日付が初期表示1年以上先の日付の場合アラートが表示されること。また、期間満了月の前月に支援措置延長申請書と対象者一覧を自動出力すること。	⑤DV関係	
6		住民異動不受理	住民異動不受理申請による抑止設定を行う場合、解除日が1年後の日付が初期表示1年以上先の日付の場合アラートが表示されること。また、対象者の一覧表を自動出力すること。	②エラー表示	
7	証 明 発 行	発行番号記載	発行番号を証明書に記載できること。また、発行場所単位で発行番号が管理できること。		
8	外国人	入管法の居住地届出	「住基法・入管法」と「入管法」に区別し、市町村通知と対象者一覧を自動作成できること。また、届出修正にも対応できること。なお、在留カードの裏書が終了していないものに通知が出力できること。		

9	住民票 改製	改製条件	任意のタイミングで改製ができること。また、特別養子縁組や性別変更等で自動改製されること。	③改製関係	
10	バッチ	出生経過滞在者	出生による経過滞在者情報の一覧表を作成できること。		